

平成19年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年1月19日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 5310

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toyotanso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 照久

TEL 06-6473-7912

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 坊木斗志己

決算取締役会開催日 平成19年1月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年11月中間期の業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年11月中間期	11,502 17.6	2,477 50.6	2,611 36.1	1,669 62.3
17年11月中間期	9,783 7.6	1,645 38.9	1,917 60.5	1,028 85.3
18年5月期	20,414	3,646	3,765	2,030

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
18年11月中間期	125.29
17年11月中間期	93.31
18年5月期	178.04

(注) ①期中平均株式数 18年11月中間期13,326,568株 17年11月中間期11,026,736株 18年5月期11,406,164株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月中間期	41,232	30,030	72.8	2,253.43
17年11月中間期	29,561	17,739	60.0	1,608.75
18年5月期	39,301	28,500	72.5	2,138.61

(注) ①期末発行済株式数 18年11月中間期13,333,792株 17年11月中間期11,033,792株 18年5月期13,333,792株

②期末自己株式数 18年11月中間期 7,224株 17年11月中間期 7,056株 18年5月期 7,224株

2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,775	4,607	2,558

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 191円99銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	0.00	10.00	10.00
19年5月期(実績)	0.00	-	12.00
19年5月期(予想)	-	12.00	

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,152,766		8,006,587		9,537,695	
2 受取手形		1,198,536		1,550,877		1,324,789	
3 売掛金		6,185,753		6,928,996		6,731,551	
4 たな卸資産		4,184,435		4,319,860		4,419,158	
5 繰延税金資産		340,822		413,614		370,331	
6 その他		55,284		597,615		84,963	
貸倒引当金		△7,300		△6,500		△9,000	
流動資産合計		14,110,298	47.7	21,811,051	52.9	22,459,490	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,4	6,673,866		7,408,010		6,652,170	
減価償却累計額		3,754,732	2,919,133	3,932,421	3,475,589	3,819,078	2,833,091
(2) 機械及び装置	※1,4	15,300,153		16,524,066		16,050,249	
減価償却累計額		12,133,262	3,166,891	12,669,307	3,854,759	12,391,619	3,658,630
(3) 土地	※1		4,031,619		4,253,464		4,253,464
(4) その他	※1,4	2,087,971		3,702,254		2,190,826	
減価償却累計額		1,515,169	572,801	1,534,346	2,167,907	1,501,515	689,310
有形固定資産合計		10,690,446	36.2	13,751,720	33.4	11,434,496	29.1
2 無形固定資産		72,731	0.2	83,298	0.2	71,611	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,128,950		2,210,811		2,128,950	
(2) 繰延税金資産		618,345		431,108		608,099	
(3) その他		1,943,654		2,947,957		2,601,922	
貸倒引当金		△2,792		△3,543		△2,792	
投資その他の資産 合計		4,688,158	15.9	5,586,334	13.5	5,336,180	13.6
固定資産合計		15,451,336	52.3	19,421,353	47.1	16,842,288	42.9
資産合計		29,561,634	100.0	41,232,405	100.0	39,301,778	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		745,038		849,446		880,760	
2 買掛金		1,134,005		1,227,266		1,101,321	
3 短期借入金	※1	870,000		784,000		1,039,000	
4 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	1,832,512		941,352		1,150,832	
5 未払金		—		2,193,287		1,086,639	
6 未払法人税等		925,918		1,224,157		1,171,205	
7 賞与引当金		594,000		668,939		577,724	
8 設備関係支払手形		363,867		1,329,882		685,267	
9 その他	※5	1,082,136		408,399		630,285	
流動負債合計		7,547,478	25.5	9,626,732	23.4	8,323,035	21.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,831,424		690,072		1,120,058	
2 退職給付引当金		625,775		86,989		540,609	
3 その他		817,700		798,097		817,700	
固定負債合計		4,274,899	14.5	1,575,159	3.8	2,478,367	6.3
負債合計		11,822,378	40.0	11,201,891	27.2	10,801,402	27.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		992,736		—		—	
資本剰余金合計		992,736	3.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		73,450		—		—	
2 任意積立金		14,086,743		—		—	
3 中間未処分利益		1,472,879		—		—	
利益剰余金合計		15,633,073	52.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
自己株式		△8,026	△0.0	—	—	—	—
資本合計		17,739,256	60.0	—	—	—	—
負債及び資本合計		29,561,634	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,000,075	12.1	5,000,075	12.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,842,786	—	6,842,786	—
資本剰余金合計		—	—	6,842,786	16.6	6,842,786	17.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	73,450	—	73,450	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	55,288	—	67,906	—
別途積立金		—	—	16,000,000	—	14,000,000	—
繰越利益剰余金		—	—	2,042,590	—	2,493,532	—
利益剰余金合計		—	—	18,171,329	44.0	16,634,888	42.3
4 自己株式		—	—	△9,205	△0.0	△9,205	△0.0
株主資本合計		—	—	30,004,985	72.7	28,468,545	72.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	25,528	0.1	31,830	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	25,528	0.1	31,830	0.1
純資産合計		—	—	30,030,513	72.8	28,500,376	72.5
負債純資産合計		—	—	41,232,405	100.0	39,301,778	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,783,119	100.0	11,502,273	100.0	20,414,466	100.0			
II 売上原価		6,604,331	67.5	7,357,089	64.0	13,522,327	66.3			
売上総利益		3,178,788	32.5	4,145,184	36.0	6,892,139	33.7			
III 販売費及び一般管理 費		1,533,420	15.7	1,667,662	14.5	3,245,327	15.9			
営業利益		1,645,367	16.8	2,477,521	21.5	3,646,811	17.8			
IV 営業外収益	※1	301,295	3.1	199,259	1.7	265,537	1.3			
V 営業外費用	※2	28,809	0.3	65,649	0.6	147,167	0.7			
経常利益		1,917,853	19.6	2,611,131	22.6	3,765,180	18.4			
VI 特別利益	※3	739	0.0	408,487	3.6	4,564	0.0			
VII 特別損失	※4	12,550	0.1	15,949	0.1	46,442	0.2			
税引前中間(当 期)純利益		1,906,043	19.5	3,003,669	26.1	3,723,301	18.2			
法人税、住民税及 び事業税		905,000		1,196,000		1,740,000				
法人税等調整額		△27,926	877,073	9.0	137,963	1,333,963	11.6	△47,483	1,692,516	8.3
中間(当期)純利 益		1,028,970	10.5	1,669,706	14.5	2,030,785	9.9			
前期繰越利益		443,909		—		—				
中間未処分利益		1,472,879		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△12,618		12,618
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△133,265
中間純利益							1,669,706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	△12,618	2,000,000	△450,941
平成18年11月30日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	55,288	16,000,000	2,042,590

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△133,265		△133,265			△133,265
中間純利益	1,669,706		1,669,706			1,669,706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)				△6,302	△6,302	△6,302
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	1,536,440	—	1,536,440	△6,302	△6,302	1,530,137
平成18年11月30日残高 (千円)	18,171,329	△9,205	30,004,985	25,528	25,528	30,030,513

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高（千円）	1,090,075	992,736	992,736	73,450	110,487	12,500,000	1,987,447
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,910,000	5,850,050	5,850,050				
特別償却準備金の繰入れ					9,414		△9,414
特別償却準備金の取崩し					△33,158		33,158
特別償却準備金の繰入れ					8,972		△8,972
特別償却準備金の取崩し					△27,810		27,810
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000
剰余金の配当							△44,106
利益処分による役員賞与							△23,175
当期純利益							2,030,785
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	3,910,000	5,850,050	5,850,050	—	△42,582	1,500,000	506,084
平成18年5月31日残高 （千円）	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年5月31日残高（千円）	14,671,385	△8,026	16,746,171	18,294	18,294	16,764,465
事業年度中の変動額						
新株の発行			9,760,050			9,760,050
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△44,106		△44,106			△44,106
利益処分による役員賞与	△23,175		△23,175			△23,175
当期純利益	2,030,785		2,030,785			2,030,785
自己株式の取得		△1,179	△1,179			△1,179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				13,536	13,536	13,536
事業年度中の変動額合計（千円）	1,963,503	△1,179	11,722,374	13,536	13,536	11,735,910
平成18年5月31日残高（千円）	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法</p> <p>④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 同左</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 同左</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月1日付けで、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。</p> <p>これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4) —————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。</p> <p>これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、「役員長期未払金」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>②ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ手段</p> <p>価格スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>灯油仕入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>②ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 を基礎にして判断しておりま す。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては有 効性の評価を省略しておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては有効性の評価 を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 を基礎にして判断しておりま す。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては有 効性の評価を省略しておりま す。
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,500,376千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。</p> <p>また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は764,202千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1. 担保に供している資産	※1. 担保に供している資産	※1. 担保に供している資産
建物 1,755,766千円	建物 61,570千円	建物 64,358千円
機械及び装置 2,506,240千円	土地 197,945千円	土地 197,945千円
土地 1,697,998千円	計 259,516千円	計 262,303千円
有形固定資産・その他 277,940千円		
計 6,237,945千円		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 440,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金 11,500千円	1年以内に返済予定の長期借入金 11,500千円
1年以内に返済予定の長期借入金 1,073,280千円	長期借入金 28,750千円	長期借入金 34,500千円
長期借入金 2,046,800千円	計 40,250千円	計 46,000千円
計 3,560,080千円		
このうち工場財団組成物件の内訳は、 次のとおりであります。		
建物 1,616,992千円		
機械及び装置 2,506,240千円		
土地 1,303,830千円		
有形固定資産・その他 277,940千円		
計 5,705,004千円		
上記に対応する債務		
短期借入金 440,000千円		
1年以内に返済予定の長期借入金 1,061,780千円		
長期借入金 2,006,550千円		
計 3,508,330千円		

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																																																																																	
<p>2. 偶発債務 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>6,957千米ドル</td> <td>832,712千円</td> </tr> <tr> <td>東炭化工機</td> <td>—</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>2,146千ユーロ</td> <td>302,457千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業機</td> <td>—</td> <td>141,192千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有有限公司</td> <td>220千米ドル</td> <td>26,329千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>349千ユーロ</td> <td>49,248千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>126千ユーロ</td> <td>17,830千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>1,000千米ドル</td> <td>119,680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,559,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	6,957千米ドル	832,712千円	東炭化工機	—	70,000千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,146千ユーロ	302,457千円	大和田カーボン工業機	—	141,192千円	上海東洋炭素有有限公司	220千米ドル	26,329千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	349千ユーロ	49,248千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千ユーロ	17,830千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	119,680千円	計		1,559,450千円	<p>2. 偶発債務 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>5,828千米ドル</td> <td>678,787千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>3,104千ユーロ</td> <td>475,276千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業機</td> <td>—</td> <td>78,723千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>300千ユーロ</td> <td>45,933千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>198千ユーロ</td> <td>30,435千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>800千米ドル</td> <td>93,176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,402,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	5,828千米ドル	678,787千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	3,104千ユーロ	475,276千円	大和田カーボン工業機	—	78,723千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	300千ユーロ	45,933千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	198千ユーロ	30,435千円	上海東洋炭素工業有限公司	800千米ドル	93,176千円	計		1,402,330千円	<p>2. 偶発債務 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>6,382千米ドル</td> <td>716,727千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>2,650千ユーロ</td> <td>382,517千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業機</td> <td>—</td> <td>107,892千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有有限公司</td> <td>140千米ドル</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>410千ユーロ</td> <td>59,275千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>266千ユーロ</td> <td>38,404千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>1,000千米ドル</td> <td>112,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,432,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,650千ユーロ	382,517千円	大和田カーボン工業機	—	107,892千円	上海東洋炭素有有限公司	140千米ドル	15,720千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	410千ユーロ	59,275千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円	計		1,432,827千円
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																	
TOYO TANSO USA, INC.	6,957千米ドル	832,712千円																																																																																	
東炭化工機	—	70,000千円																																																																																	
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,146千ユーロ	302,457千円																																																																																	
大和田カーボン工業機	—	141,192千円																																																																																	
上海東洋炭素有有限公司	220千米ドル	26,329千円																																																																																	
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	349千ユーロ	49,248千円																																																																																	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千ユーロ	17,830千円																																																																																	
上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	119,680千円																																																																																	
計		1,559,450千円																																																																																	
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																	
TOYO TANSO USA, INC.	5,828千米ドル	678,787千円																																																																																	
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	3,104千ユーロ	475,276千円																																																																																	
大和田カーボン工業機	—	78,723千円																																																																																	
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	300千ユーロ	45,933千円																																																																																	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	198千ユーロ	30,435千円																																																																																	
上海東洋炭素工業有限公司	800千米ドル	93,176千円																																																																																	
計		1,402,330千円																																																																																	
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																	
TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円																																																																																	
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,650千ユーロ	382,517千円																																																																																	
大和田カーボン工業機	—	107,892千円																																																																																	
上海東洋炭素有有限公司	140千米ドル	15,720千円																																																																																	
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	410千ユーロ	59,275千円																																																																																	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円																																																																																	
上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円																																																																																	
計		1,432,827千円																																																																																	
<p>3. 輸出荷為替手形割引高 10,017千円</p>	<p>3. 輸出荷為替手形割引高 3,682千円</p>	<p>3. 輸出荷為替手形割引高 3,604千円</p>																																																																																	
<p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,871千円であります。</p>	<p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置146,409千円、その他21,855千円であります。</p>	<p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、工具器具及び備品20,003千円であります。</p>																																																																																	
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5. —————</p>																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 598千円	受取利息 11,919千円	受取利息 1,174千円
受取配当金 51,341千円	受取配当金 46,038千円	受取配当金 52,009千円
為替差益 177,581千円	為替差益 85,043千円	原油価格スワップ評価益 48,659千円
原油価格スワップ評価益 35,533千円	原油価格スワップ益 44,855千円	原油価格スワップ益 63,502千円
原油価格スワップ益 28,449千円		為替差益 70,906千円
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 21,782千円	支払利息 13,782千円	支払利息 42,465千円
手形売却損 997千円	手形売却損 1,022千円	手形売却損 1,664千円
	原油価格スワップ評価損 48,198千円	新株発行費 36,379千円
		株式公開関連費用 62,795千円
※3. 特別利益の項目	※3. 特別利益の項目	※3. 特別利益の項目
貸倒引当金戻入額 739千円	貸倒引当金戻入額 1,593千円	機械及び装置売却益 235千円
	投資有価証券売却益 987千円	その他の有形固定資産売却益 1,679千円
	確定拠出年金移行益 405,906千円	受入助成金 2,650千円
	計 408,487千円	計 4,564千円
※4. 特別損失の項目	※4. 特別損失の項目	※4. 特別損失の項目
建物除却損 480千円	建物除却損 2,530千円	建物除却損 15,848千円
機械及び装置除却損 2,832千円	機械及び装置除却損 5,238千円	機械及び装置除却損 8,923千円
その他の有形固定資産除却損 8,087千円	その他の有形固定資産除却損 8,180千円	その他の有形固定資産除却損 17,831千円
投資有価証券評価損 1,150千円	計 15,949千円	固定資産圧縮損 2,650千円
計 12,550千円		投資有価証券評価損 1,189千円
		計 46,442千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
建物 102,959千円	建物 120,482千円	建物 221,002千円
機械及び装置 270,961千円	機械及び装置 311,534千円	機械及び装置 595,672千円
その他 59,636千円	その他 66,614千円	その他 129,079千円
無形固定資産 4,562千円	無形固定資産 7,589千円	無形固定資産 10,971千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	7,224	—	—	7,224
合計	7,224	—	—	7,224

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	154,812	105,604	機械及び装置	270,434	192,181	78,252	機械及び装置	260,416	173,413	87,003
(有形固定資産) その他	167,248	56,599	110,649	(有形固定資産) その他	207,404	79,970	127,433	(有形固定資産) その他	185,923	69,858	116,064
無形固定資産	197,002	105,198	91,803	無形固定資産	220,615	146,507	74,108	無形固定資産	203,195	125,206	77,989
合計	624,667	316,610	308,057	合計	698,454	418,659	279,795	合計	649,535	368,478	281,056
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 111,943千円				1年内 122,433千円				1年内 115,770千円			
1年超 196,113千円				1年超 157,362千円				1年超 165,286千円			
計 308,057千円				計 279,795千円				計 281,056千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 57,298千円				支払リース料 60,628千円				支払リース料 114,827千円			
減価償却費相当額 57,298千円				減価償却費相当額 60,628千円				減価償却費相当額 114,827千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)および前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。